

5 概 況

下水道事業会計の業務実績を見ると、当年度の処理区域内人口が 25,626 人で、行政区内の普及率（下水道普及率）は 46.7%となっている。また有収率は、74.9%で前年度比 3.3 ポイントの減となっている。

詳細については、「6 業務実績について」に記述している(P27～28)。

経営成績を見ると、当年度純利益は 42,117,384 円で前年度と比較して 18,117,531 円(30.1%)の減となった。この主な要因は、減価償却費の増による営業費用の増や一般会計補助金の減による営業外収益の減によるものである。

詳細については、「7 経営成績について」に記述している(P29～31)。

当年度の財政状況を見ると、資産は、現金預金の減による流動資産の減により、前年度と比較して 46,416,981 円(0.2%)の減となっている。また、負債は未払金の減による流動負債の減により、前年度と比較して 168,384,365 円(0.8%)の減となっており、資本は繰入資本金等の増により、前年度と比較して 121,967,384 円(8.9%)の増となっている。

詳細については、「8 財政状況について」に記述している(P32～36)。

下水道使用料の収入状況を見ると、現年度分の収入率は 89.7%、繰越分の収入率は 89.8%となっている。

詳細については、「9 収入状況について」に記述している(P37)。